慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	英国のEU離脱という「新たなナショナリズム」： ナショナリズムとポピュリズムの結合
Sub Title	Brexit as a new nationalism : merger of nationalism and populism
Author	髙橋, 誠(Takahashi, Makoto)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2023
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.28 (2023. 7) ,p.48- 60
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20230701-0048

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

英国のEU離脱という「新たなナショナリズム」
――ナショナリズムとポピュリズムの結合――

Brexit as a New Nationalism: Merger of Nationalism and Populism

髙橋　誠

１．問題の所在と本稿の目的

アメリカ合衆国におけるトランプ大統領の選出や欧州諸国における極右政党の台頭、そして英国のヨーロッパ連合からの離脱など、近年諸国で広く観察されるナショナリズムは「新たなナショナリズム」（new nationalismあるいはneo-nationalism）と総称され、ナショナリズム研究者の関心を集めている（Halikiopoulou and Vlandas 2019）。

本稿で論じるのは英国のEU離脱である。そしてその目的は⑴先行研究において「新たなナショナリズム」の特徴がどこに見い出されているのかについて述べたうえで、ナショナリズムとポピュリズムの区別に関する論争を整理すること、⑵主要な政治家の言説を分析し、「新たなナショナリズム」に見い出される特徴が実際に英国のEU離脱キャンペーンに確認されるのかを検討することに置かれる。また、⑶EU離脱キャンペーンにおいて移民[1)]が「メタ争点化」したことを明らかにすることも本稿の目的とする[2)]。

⑵・⑶の分析に用いるのは、公式のEU離脱キャンペーンVote Leaveのサイトに掲載された主要な政治家の演説や書簡、Vote Leaveとは別のEU離脱キャンペーンLeave.EUを率いた英国独立党党首（当時）ナイジェル・ファラージによるタブロイド紙への寄稿、そしてNexis Uniを用いて検索されたキャンペーン期間中（2016年４月15日から６月23日）の新聞記事である。また、当時の首相デイヴィッド・キャメロンの回顧録（Cameron 2019）も参照する。

英国のEU離脱という複雑な出来事を少数の説明要因に還元することは誤りであるし、包括的に論じることも難しい（Bale 2022: 18, Sobolewska and Ford 2020: 220）。本稿も英国のEU離脱の一側面を明らかにすることに限定されるものの、⑵を検討し⑶を明らかにする先行研究は確認されないため、本稿の新規性はこの点に求められると考える[3)]。

２．「新たなナショナリズム」とはどのようなナショナリズムか：ポピュリズムとナショナリズムの結合の捉え方

まずは先行研究において「新たなナショナリズム」の特性はどこに見い出されてきたのかについて述べる。ジェラード・デランティによれば、「新たなナショナリズム」は通例ポピュリズムと名指されるものと部分的に重複する（Delanty 2021: 104）。部分的に重複するというのは、ポピュリズムが左派・右派双方の形態を取りうるのに対して、「新たなナショナリズム」はほぼ例外なく右派とみなすことができるということを意味する。右派に区分されるのは「新たなナショナリズム」において

髙橋誠「英国のEU離脱という「新たなナショナリズム」――ナショナリズムとポピュリズムの結合」『三田社会学』第28号（2023年７月）　48–60頁

援用される人民という語が、移民や文化多元主義に対立する排他的な国民（a nativist definition of the people）という意味で用いられるためである（Delanty 2021: 104）。こうした理解からデランティは、より包摂的なネイションの名のもとに言説・運動が展開されていることを踏まえて、スコットランドやカタルーニャにおける自治を求める伝統的なナショナリズムを「新たなナショナリズム」からは除外する（Delanty 2021: 104）。

ダフネ・ハリキオポロらもまた、「ヨーロッパの新たなナショナリズムの何が新しく何がナショナリストなのか？」という論考で、ヨーロッパにおける「新たなナショナリズム」の特徴をポピュリズムとナショナリズムの結合（merger）に求めている（Halikiopoulou and Vlandas 2019: 411）。

このようにナショナリズムとポピュリズムの結合や交差（intersect）（Delanty 2021: 104）に「新たなナショナリズム」の特徴が求められてきたが、*Nations and Nationalism* 誌上を中心にポピュリズムとナショナリズムの概念的な区別に関して論争が続いている（Bonikowski et al. 2019, Brubaker 2020, de Cleen and Stavrakakis 2020, Vulovic and Palonen 2023）。そのなかで本稿では主にデ・クリーンらとロジャーズ・ブルベイカーとのあいだの論争に着目する。

表 1　二次元的言説空間としてのポピュリズム

<table>
<tr><td colspan="5">内−外次元</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">政体内</td><td colspan="2">政体外</td></tr>
<tr><td></td><td>内部者</td><td>内なる外部者</td><td colspan="2">外部者</td></tr>
<tr><td rowspan="3">＋権力・富・教育・制度上の名声−</td><td>人民に属するとされるがゆえに人民を正統に代表する指導者</td><td>エリート</td><td>グローバル資本、コスモポリタン文化、影響力を有する他国・機関</td><td rowspan="3">権力・富・名声軸から独立した外部の文化的脅威</td></tr>
<tr><td rowspan="2">普通の人びと（plebs）、デモス、共同体（bounded community）としての人民</td><td>周縁に置かれた人びと（文化・生活様式・ジェンダー／セクシュアリティ・富・権力などに規定される）</td><td></td></tr>
<tr><td>底辺に置かれ異なるとされる人びと（民族・人種的、文化的、道徳的に）</td><td>民族・人種的、エスノ文化的に異なるとみなされる地位の低い潜在的移民・難民</td></tr>
</table>

出典：Brubaker（2020: 56）Table2.

デ・クリーンとスタヴラカキスはポピュリズムをエリートと庶民という上／下関係（up/down）を軸に展開される言説と捉え、それはメンバーの内／外関係（in/out）を構成していくナショナリズムとは区別されるべきだという見解をとる。こうした見解はロジャーズ・ブルベイカーが示唆するように、右派ポピュリズムからポピュリズムを「救出」し、左派ポピュリズムや国民国家を超えた「人

民」の構成可能性を探るという政治的立場を反映したものといえる（Brubaker 2020: 59）。

ブルベイカーは、デ・クリーンらによる「純化」された概念理解に対して、ナショナリズムとポピュリズムの「区別」は可能だが「独立」してはいないという見解をとり（Brubaker 2020: 45）、表1のように「二次元的言説空間」（two-dimensional discursive space）によるポピュリズムの捉え方を提示する。まず、ブルベイカーは「人民」が「普通の人びと」「デモス」「共同体」という多義性をはらむ点に着目する。また、「人民」は二次元的なカテゴリーであり、垂直的対立関係だけではなく水平的対立関係の構築にも援用されるとする。こうした多義性・二次元性ゆえに、「人民」は経済・政治力で上部・下部にある人びとに対して「普通の人びと」として垂直的に構成されるだけでなく、政体内外の外部者との関係で文化的・道徳的「共同体」として水平的にも構成される。上／下関係を軸とした言説という厳格な定義では、ポピュリストの言説において「不平等の空間」は同時に「差異の空間」であることを捉えきることができないというのがブルベイカーの見解である（Brubaker 2020: 55-57）。

ポピュリストとナショナリストによる言説で用いられる「人民」には概念的な重複がみられるとし、ポピュリズムとナショナリズムの構成的な曖昧さを初めから内部化して現象を捉えるブルベイカーのアプローチに対して（Brubaker 2020: 61）、ブルベイカーに対する応答論文で、デ・クリーンらはあくまでも区別された概念枠組みを基盤にして、そこからナショナリストとポピュリスト言説の実践上の節合を分析するという方法に固執する（de Cleen and Stavrakakis 2020）。この違いはポピュリズムが作動するのは特定の共同体内であり、その共同体は往々にしてネイションであるという前提的認識をブルベイカーがもつのに対し、デ・クリーンらはポピュリズムとナショナリズムの節合の偶発性を明らかにすることで2つの交わりを脱自然化すること、さらに国民国家という枠組みを超えた「人民」の構築を探るという問題意識をもつことに求められるといえる（de Cleen and Stavrakakis 2020: 320-321）。

このような論争が展開されているが、いずれのアプローチにも一長一短があり、ブルベイカーによる「分厚い」定義はその分厚さゆえに特定の現象をポピュリズムであるか否かを診断することに困難を抱えてしまうかもしれない。それでも、空間構造的理解はナショナリズムとポピュリズムの節合の機微を捉えることには優れているといえる[4)]（de Cleen and Stavrakakis 2020: 318）。

本稿では、ポピュリズムとナショナリズム研究でそれぞれこれまでもっとも参照されてきたであろう定義、すなわち「社会が究極的に「汚れなき人民」対「腐敗したエリート」という敵対する二つの同質的な陣営に分かれると考え、政治とは人民の一般意志（ヴォロンテ・ジェネラール）の表現であるべきだと論じる、中心の薄弱なイデオロギー」（Mudde and Kaltwasser 2017＝2018: 14）と「政治的な単位と民族的な単位が一致しなければならないと主張する一つの政治的原理」（Gellner 1983＝2000: 1）を分析定義に据えたうえで、ナショナリズムと（右派）ポピュリズムの結合という「新たなナショナリズム」の特徴をEU離脱キャンペーンにおいて確認できることを示す。その前に、離脱キャンペーンの主張と有権者のEU離脱支持要因との重なりがみられることもあり、どのような属性をもつ有権者がいかなる理由からEU離脱票を投じたのかを概観する。

3．EU離脱支持者像と離脱支持要因

まず、年齢・階層・学歴といった属性については、高年齢・低階層・低学歴の有権者ほどEU離脱票を投じる傾向があったことが明らかとなっている（Hobolt 2016: Swales 2016: 7-8, Clarke et al. 2017: 153-155）。ただし、経済的リスクにさらされやすい低階層・低学歴層といったいわゆる「取り残された人びと」（left behind）による投票にEU離脱要因を還元してしまうのは誤りで、人口の約4分の1を構成する「裕福な欧州懐疑者」（affluent Eurosceptics）に分類される有権者のうち75%ほどがEU離脱票を投じていることに留意する必要がある（Swales 2016: 25-27）。

この点と関連するのがクラークらの分析であり、社会的属性以上にEU離脱票に与える影響が大きいのはEU離脱後の経済状況と移民管理に対する認識であるという（Clarke et al. 2017: 161-166）。つまり、EU離脱による経済状況の改善や移民管理能力の強化を予測するほどEU離脱投票傾向が強まるということである。EU離脱に対するリスク評価も残留／離脱選好に与える影響が大きいが、リスク評価自体が移民に対するよりネガティブな態度や英国経済がEU支配されているという認識に規定されるという。つまり、移民に対する否定的な態度や英国の経済はEUによる支配を受けているという認識が強いほど、EU離脱を低リスクであると評価し離脱票を投じる傾向が強いということである（Clarke et al. 2017: 168-170）。

党派性とEU離脱票については、党の立場と支持者による残留／離脱選好に乖離がみられたのは保守党である（Hobolt 2016: 1270）。これは、保守党政権自体はEU残留の立場をとっていた一方で、ロンドン市長を務めていたボリス・ジョンソン、司法大臣（当時）マイケル・ゴーヴといった有名政治家がEU離脱キャンペーンに加わったことを反映しているといえる。この点と関連して、政治家に対する評価も投票行動に影響を与え、ボリス・ジョンソンや英国独立党党首を務めていたナイジェル・ファラージに対する評価が高いほどEU離脱を支持する傾向があったということが明らかにされている（Clarke et al. 2017: 164-165）。

移民数に対する懸念の強さと政治家への信頼の低さが、移民に対する脅威を強め、ヨーロッパ人というアイデンティティを弱めることでEU離脱を結果するという嫌悪増幅過程、排外的態度に反エリート主義的態度が加わるとよりEU離脱を支持する傾向があることを実証する社会心理学や政治学の研究もある（Abrams and Travaglino 2018, Iakhnisl et al. 2018）。

4. Vote LeaveとLeave.EUキャンペーンの主張：2つのキャンペーンの補完

本節では、ボリス・ジョンソンやマイケル・ゴーヴが主導した公式のEU離脱キャンペーンとナイジェル・ファラージが率いた別のキャンペーンによる主張の分析をおこなう。そうすることで、キャンペーン期間後半にはVote LeaveとLeave.EUの移民に関する主張が近似していったことを示す。

⑴　Vote LeaveによるEU離脱キャンペーン前半の主張

まず、司法大臣を務めていたマイケル・ゴーヴが4月19日におこなった演説をとりあげる（Gove 2016）。ゴーヴは、EU離脱後に英国が他国から隔離された立ち入り禁止区域なるというEU残留支持者の消極的な主張に対して、EU離脱による英国のボジティブな将来像を対置する。英国は民主的かつ自由な政府を世界中に普及してきたにもかかわらず、現在はEUという連邦の「人質」となってお

り、今後EUによる権限掌握は強化されることが予想される。こうした状況を脱して、将来へと向かう旅の目的・ペースを自ら決定する権限をとり戻すためにEU離脱が必要となるというのがゴーヴの主張の主眼である。

そのうえで、EU離脱によってとり戻すことができる権限としてEU内外諸国との貿易協定、EU拠出金の使途、移民受け入れ管理に関する権限が列挙される。例えば、EUへの拠出金については、EU離脱後は相当額を国内のインフラ整備・NHS（国民保健サービス）・教育・安全保障に充てることが謳われている。「週3.5億ポンドのEU拠出金をNHSに」という文言があしらわれた赤塗りバスが耳目を集めることになったことは周知の通りである。移民については、EU離脱後のオーストラリア型ポイント制導入やEUに残留した場合に予想されるトルコなどのEU加盟によるEU移民数増について言及されている。

続いてボリス・ジョンソンによる演説である（Vote Leave 2016a）。キャメロン元首相が回顧録で述べるには、ジョンソンにとって欧州司法裁判所の英国最高裁に対する拘束がEU離脱／残留支持のどちらに立つかの掛け金だった（Cameron 2019: 653）。実際に、5月9日にジョンソンがおこなった初めての主要演説では、「より一層緊密なユニオン」（ever closer union）というスローガンのもとに推し進められる「ヨーロッパ」という名の国家形成によって民主主義が毀損されることを批判することが主要なテーマになっている（Vote Leave 2016a）。EUに留まることは「反民主主義的な制度に従属すること」であり「議会主権の侵食」を意味し、「偉大な国の運命」をとり戻すためには離脱票を投じる必要があるといった主張は、キャンペーン終盤まで一貫して続けられる（Hall 2016c）。また、EUの規則に束縛されることでEU諸国の経済成長率がEU外諸国より鈍化していることを示すなど、EU残留支持者が主張するEUに留まることの経済的利益について反駁することにも比重が置かれている。移民については、無制約の移民受け入れが公共サービスに対する重圧となるという主張が確認される。

ゴーヴとジョンソン両者の演説を読み解く限り、Vote Leaveの主張の要諦は連邦化していくEUから多様な政策領域における「主権をとり戻す」こと、EU残留支持者によるEU離脱にともなう経済的リスクという主張に対する反論に置かれていたといえるだろう。移民に関する言及もなされるものの、移民に関する権限をとり戻すことは、あくまでも「主権をとり戻すこと」の一環として、他の政策領域における権限をとり戻すことと同列に置かれていたといえる。Vote Leaveキャンペーンにおける移民という争点のこうした位置づけは、キャンペーン後半にかけて変化していくのだが、その点を論じる前にまずはファラージの主張を検討し、そのあとで2つのキャンペーンの主張に重複が確認されることを示す。

⑵ Leave.EUによるEU離脱キャンペーンの主張

> 現状の移民受け入れ数が継続され、2030年までに英国の人口が7500万に達して、皆が少しだけ経済的に豊かになるとあなたが言うのなら、私は経済的に豊かでなくとも人口7500万に達しない国を好むと答えます。（Murphy 2015）

従前からこのように語っていた英国独立党党首ナイジェル・ファラージは、EU離脱キャンペーンにおいても自身で語っているように、一貫して移民を主張の中心に置いた（BBC 2016）。「私たちの国をとり戻したい」、「6月23日を独立日に」という文言があしらわれた紫色の二階建てバスで各地を巡回したファラージのキャンペーンでもっとも衆目を集めたのは写真1のポスターだろう。レファレンダムの1週間ほど前に公開されたポスターは、スロヴェニアとクロアチアの国境にある難民キャンプへと歩を進める人びとの写真と「限界点」（Breaking Point）という文言からなる。

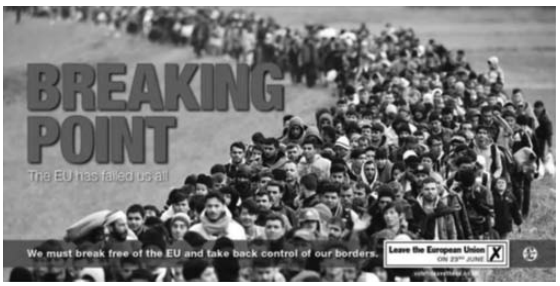

写真1

出典：Moore and Ramsay（2017: 80）

このポスターに集約され可視化されたファラージの主張を、社会心理学の操作概念を援用して2つに大別してみる。それは「象徴的脅威」（symbolic threat）と「現実的脅威」（realistic threat）という脅威概念である。前者は外集団との道徳・価値観・信念の違いに対する脅威、つまり「社会が変わってしまう」といった抽象的な脅威であり、後者は資源をめぐる競合や犯罪といった経済や安全に対する脅威である（Stephan et al. 1999）。

ファラージはレファレンダム2日前のエクスプレス紙への寄稿のなかで、「レファレンダムの数日後はソンムの戦いから100周年にあたる。私たちは代々の犠牲を忘れてはならない」し、「結局私たちの子どもや孫にどのような将来を残したいのだろうか」と述べている（Farage 2016b）。これによってファラージが意図するのは、移民の大量流入によって社会的結束が「分裂し断片化」（Hall 2016b）してしまうという「象徴的脅威」の喚起だと理解できる。しかし著者の調査の限り、こうした「象徴的脅威」に関する主張はそれほど確認されない。むしろ、EUに留まることで移民の流入に歯止めがかからないことによってもたらされる「現実的脅威」をあおりながらEU離脱を正当化する言説がより多く確認される。

それは以下のような言説によって例示される。「ケルン駅の近くにいた若い男性が近い将来英国に来るということがあってほしくない」（Hall 2016b）や「人口急増によって、私たちは住宅危機や入学受け入れ数（school places）不足に関する大変な問題を経験している」（Wood 2016）といった主張である。2015年の年末に起きたドイツのケルンで起きた暴行事件に関する前者は移民増加による犯罪増加に対する脅威を喚起する主張であり、後者は医療・教育・住宅という生活の場における移民との競合の悪化という脅威を示唆してEU離脱支持を訴える主張だといえる。

このように多様な脅威、とりわけ「現実的脅威」と移民を結びつけるのがファラージの常套手段であるが、加えて移民のさらなる増加によるさらなる脅威を喚起するために繰り出されたのがトルコのEU加盟の可能性である。ファラージが述べるには「（トルコの）人口は8000万であり、大量の失業者を含め…英国への無制約な移民流入」が予想され、それは「非熟練労働の過剰供給を招き、賃金を低下させ、多くの英国市民の生活の質を悪化」させる。さらに、「シリア、イラク、イランと接する国に対して英国の国境を開放することは狂気の沙汰」であり、「安全保障上のリスク」となりうるのである（Farage 2016a）。

まとめると、ファラージはキャンペーンを通して、EUに残留することで移民数の抑制ができず、さらにトルコのEU加盟によりさらなる移民流入が見込まれること、そのことで人びとの生活の質が低下し、英国という国が変わってしまうといったさまざまな脅威を喚起することでEU離脱を正当化した。上掲のポスターはこうした主張群を可視化する「言語行為としてのポスター」といえるだろう。以下では、Vote Leaveもキャンペーン後半に移民をさまざまな問題の要因として枠組みづけていったことを示す。

⑶ 移民に関するVote LeaveとLeave.EUの主張内容の重なり

ジョンソンは5月9日の演説で、残り6週間ほどのキャンペーンで首相とEU残留支持者に対して移民流入の管理について問いただしていくことを宣言していた（Vote Leave 2016a）。実際に、とりわけ5月25日に2015年度のEUからの移民数27万、純移民数18万4千という数字が国家統計局によって発表され、「数十万でなく数万」という移民数抑制に関する2010年来の政治公約が遵守されていないことが明らかとなってからは、Vote Leaveによる主張の重心は移民へとシフトしていった。

数字が公表された翌日にジョンソンは声明を出し、また29日にはゴーヴやジョンソンはEUに残留したままで移民管理をおこなう方法を問う書簡をキャメロン首相に送っている。そこで示されるのは、EUからの移民だけで毎年オックスフォード市と同程度の人口増加が継続されることで、医療・教育・住宅といった公共サービスが逼迫し、平均賃金の低下が招かれるいう懸念である。また、そうした状況でEU加盟候補国が待ち並び、ビザなし渡航がシリアやイラクへまで拡大されるのは馬鹿げているという認識である（Vote Leave 2016c）。こうした「移民の問題化」はレパートリー化され、6月23日実施のレファレンダムまでにVote Leaveの声明で繰り返されることになる。

6月3日にはNHSの財源に関する声明が出され、そこでも毎年オックスフォード市、あるいは2004年から2015年のEU市民による出生数を含めるとマンチェスターと同程度の人口増加が継続すればNHSは逼迫するし、トルコやその他の国ぐにがEUに加盟すればそうした状況は悪化するという懸念が示される（Vote Leave 2016e）。ギーテルバステンによれば、NHSは宗教同然であり、同制度の外国人への過度の拡張（overstretching）は「冒涜」とみなされる（Gietel-Basten 2016: 678）。さらに、レファレンダム1週間前の6月16日にはトルコのEU加盟に対する政府の立場の回答を求める書簡がキャメロン首相に送られることになる。

このように「現実的脅威」を喚起することでEU離脱を正当化するというロジックがLeave.EUならずVote Leaveキャンペーンにおいても顕著となったのだが、無制約の移民流入とその「弊害」に対する解決策として導入が約束されたのが、スキル基盤型のオーストラリア型ポイント制度である（Vote Leave 2016d）。Vote Leaveによれば、同制度は経済に資するうえ、EU加盟国といった国籍による差別にもとづかないことからより「公平」で、密入国斡旋を抑制することからより「人道的」なのである。

指摘しておくべきは、Vote Leaveによる移民関連の主張には、Leave.EUが先行して主張していたものも含まれるという点である。移民の大量流入や難民問題と公共サービスの機能不全や住宅・教育における移民との競合といった問題を架橋するトルコのEU加盟についても、すでに2016年1月の時点ではLeave.EUによる議論の俎上にあがっていた（Hall 2016a）。また、Vote Leaveが導入を約

束したオーストラリア型のポイント制度についても、すでに英国独立党による2015年総選挙時のマニフェストで掲げられていた（UKIP 2015: 11-13）。そのため、以前から同政策の導入を謳っていたファラージにとって、公式の離脱キャンペーンによる同政策の採用は「朗報」だったのである（Peat 2016）。

本節における議論をまとめると、キャンペーン当初から移民に関する主張一辺倒でEU離脱を正当化したファラージとは異なり、Vote Leaveは「主権をとり戻す」というスローガンのもとに多様な争点に関する主張を並列しながらEU離脱を訴えた。ところが、前年度の移民数が発表された5月末以降、Vote Leaveによる主張の結節点として浮上してきたのは移民という争点であった。2つのEU離脱キャンペーンは、ともにトルコのEU加盟と移民の増大と安全保障の危機、移民の増大と公共サービスの機能不全や教育・住宅という生活場面における移民との競合といったように、移民をさまざまな問題の原因と枠組みづけてEUに留まることの危険性を主張することになった。ヨーロッパ統合と移民の安全保障化の関係を論じるウイスマンの言葉を借りると、移民という争点は「メタな争点」（meta-issue）（Huysmans 2000: 761）になったといえる。

これに対してキャメロン首相をはじめとした残留キャンペーンは、レファレンダムの1か月ほどまえに移民受け入れ数抑制という2010年政権就任当初からの政治公約を達成できないことが明らかとなったことから、移民という有権者が当時もっとも懸念していた争点（Blinder and Richards 2020）に関する議論で守勢に立たされたといえる。むしろ反論の余地はなかった。また、週3.5億ポンドのEU拠出金やトルコのEU加盟という移民の増大と節合された争点についても、キャメロン首相は、ポスト真実時代において「批判することで、そうした問題自体は存在していることを認めてしまうような」（If you’re criticising it, you’re still talking about it.）状況が生じてしまったと回顧している（Cameron 2019: 674）。

⑷ EU離脱キャンペーンにおけるナショナリズムとポピュリズムの結合

以下、ここまで検討してきた、連邦化するEUによる支配から英国という政体を独立させ、移民という他者から英国の「人びと」の利益・安全をまもるというVote LeaveとLeave.EUによる主張が、「エリート」と「人びと」を対置する主張と組み合わされて展開されたことを確認する。

例えば、EUをめぐる論争は「エスタブリッシュメント対その他」という対立構図の様相を帯びていると述べるファラージは（Logan 2016）、EU残留と無制約の移民流入は同義であるとする主張を「キャメロン首相とリッチな取り巻き（rich cronies）」の移民管理能力の欠如によってしわ寄せを受けるのは「普通のまともな人びと」であるという主張と節合する（Gutteridge 2016, Hall 2016b）。キャンペーン中にこうした節合は繰り返されるが、EU残留を支持する裕福な政治家だけでなく、大量の移民流入による低賃金労働を歓迎する農業・製造業・建設業の経営者なども「人びと」に対置される「エリート」として括られる（Heffer 2016）。

同様の主張の仕方はジョンソンの言説にも確認される。例えば、テレグラフ紙への寄稿においてジョンソンは、EUでロビー活動をおこなう平均所得の何十倍も稼ぐ大企業の富裕者（fat cats）と底辺における「人びと」を対置し、EU離脱を正当化している（Johnson 2016）。ジョンソンが述べるには、教育・住宅をめぐって移民との競合にさらされることのない富裕者は、移民の流入によって底

辺の「人びと」の賃金が低下していくことを厭わないのである。他にも、「賞味期限切れで一般の有権者から隔離された蒙昧主義（obscurantist）・普遍主義的な統治システムを守護するのは彼らで、人びとのために声を挙げているのは私たちなのです」と述べ、EUのエリートやEU残留支持の政治家という「彼ら」と英国の「人びと」を対置しながらEU離脱を正当化する言説も確認される（Vote Leave 2016a）。

このように、前項まで分析してきた外部機関からの独立や外部者の受け入れ管理という言説が「人びと」と「エリート」を対置する言説に節合されていることを踏まえると、内／外関係を構築するナショナリズムと上／下関係を構築するポピュリズムの結合という「新たなナショナリズム」の特徴は、EU離脱キャンペーンにも観察されるといえるだろう。そのうえで指摘しておくべきは、それぞれナショナリズムとポピュリズムとして区別して分析可能な言説は、EU離脱の正当化においては一つの言説のなかで関連づけられて展開されているであり、そうした意味でブルベイカーの見解どおり、ナショナリズムとポピュリズムは実践上「独立」しているわけではないということである。また、国内外の富裕者も「エリート」に括られて富裕者対「普通の人びと」あるいは「底辺の人びと」という斜めの対立的関係を構築する言説も確認されるように、「人民」－「移民」－「エリート」という三幅対が置かれる空間は「差異の空間」であると同時に「不平等の空間」でもあるということも確認しておきたい。

５．むすびにかえて

本稿では、先行研究で「新たなナショナリズム」の特徴がどこに見い出されてきたのかについて述べたあと、ポピュリズムとナショナリズムの結合の捉え方に関する論争を追った。そのうえで、Vote LeaveとLeave.EUという２つのEU離脱キャンペーンの主張を分析し、キャンペーン後半にはVote Leaveの主張の重点が移民へと移行し、Leave.EUと主張が重なっていったことを明らかにした。極端に述べると、「主権をとり戻す」ことの一環として移民受け入れ権限をとり戻すことが主張されるというよりも、移民受け入れ権限をとり戻すために「主権をとり戻す」ことを主張するという主張の転回がみられた。さらに、EUからの移民という外集団から英国の「人びと」の利益・安全を保護するという言説が、同時に保守党政治家や大企業の富裕者という政体内外の他者に対する批判と節合されていること、つまりナショナリズムとポピュリズムの結合という「新たなナショナリズム」の特徴が英国のEU離脱にも観察されることを示した。

本稿における議論を踏まえて、最後に英国のEU離脱の帰結と今後の課題について述べる。ポピュリズムは主体を代表する（re-present）だけでなく主体を構成する（constitute）（Vulović and Palonen 2023: 555）。ナショナリズムとポピュリズムが交差した英国のEU離脱は国民を再定義する契機となったといえるだろう。そのことでブレグジットは英国国民に属さないとみなされる者に対する差別や暴力の引き金となった（Burnett 2017）。また、タイラーらが指摘するように、とりわけ「取り残された人びと」というEU離脱支持者の特徴が学術研究で論じられメディアで報道されることで、再帰的にEU離脱派／残留派（Leavers/Remainers）というEU国民投票以前には存在しなかった「人間の種類」（kinds of people）（Hacking 2007）が構成されるようになっている（Tyler et al. 2022）。フォードらは、こうした「人間の種類」が有権者のアイデンティティになることで政治的再編が生じ

る可能性があると予測している（Sobolewska and Ford 2020: 237-247）。

さらに、ここまで複数のネイションからなる国家という英国の性格を脇に置いきたが、EU離脱はイングランドで作られたと分析されるように（Henderson et al. 2017）、スコットランドや北アイルランドではEU残留支持が多数を占めた。地域における国民投票の結果の違いを受けて、例えば本稿著者の研究地域であるスコットランドでは、独立を党是とするスコットランド国民党政権がスコットランド国民の声が蔑ろにされていることを批判しながら2014年に続く2回目の独立住民投票の実施を正当化している。

デランティは「新たなナショナリズムはネイションと交戦状態にあるナショナリズムである」と述べている（Delanty 2021: 107）。こうした見解にはEU離脱が国民の再定義を迫り、国民のあいだに複数の「亀裂」を走らせる契機となったということが反映されていると考える。英国のEU離脱という「新たなナショナリズム」は新たにナショナリズムを呼び起こす転換点となったといえる。今後も英国のナショナリズムの多様かつ重層的なあり方について研究したい。

【註】

1）EU市民は英国への「移動の自由」を認められていたことから、法的には「移民」とは呼べない点に留意する必要がある（Denisson and Geddes 2018: 1140）。

2）近年ナショナリズムが台頭しているという認識（Bieber 2018）、「新たなナショナリズム」の「新たな」に対する使用の妥当性（Malešević 2020）などについては本稿では論じない。マレシェヴィッチは「新たな」の使用を控えることを主張する。ナショナリズムは生じる／生じないような現象ではなく、イデオロギー・組織・ミクロな人的関係に根づいており（grounded）、その「根づき」を歴史社会学的アプローチによって明らかにするべきだというのがその理由である。同氏が指摘するように（Malešević 2020: 88）、これまでもナショナリズム研究でナショナリズムに「新たな」という形容詞が付されてきた。例えば、Nairn（1977）の副題を参照。

3）キャンペーンの言説分析をおこなう文献は散見される。例えばHawkins（2021）を参照。

4）ヴロヴィッチらは、デ・クリーンらとブルベイカーの論争を踏まえたうえで、ポピュリズムを敵対的な境界を節合する等価性の論理にもとづいた我われ・共同体の形成と定め、ポピュリズムのうちネイションの名における敵対的な境界の構成をナショナリズム、人民の名における敵対的境界の構成をピープル主義（peopleism）とする（Vulović and Palonen 2023）。

【参考文献】

Abrams, Dominic and Giovanni A. Travaglino, 2018, “Immigration, Political Trust, and Brexit – Testing an Aversion Amplification Hypothesis”, *British Journal of Social Psychology*, 57(2): pp.310-326.

Bale, Tim, 2022, *Brexit: An Accident Waiting to Happen? Why David Cameron Called the 2016 Referendum and Why he Lost it*.

BBC, 2016, “EU Referendum: Nigel Farage Tells Leave Campaigners to Focus on Migration”, *BBC*, 2016 April 19.［https://www.bbc.com/news/uk-politics-eu-referendum-36167329］（2023年2月23日最終閲覧）

Bieber, Florian, 2018, “Is Nationalism on the Rise? Assessing Global Trends”, *Ethnopolitics*, 17(5): pp.519-540.

Blinder, Scott and Lindsay Richards, 2020, “UK Public Opinion toward Immigration: Overall Attitudes and Level of Concern”, Migration Observatory Briefing, COMPAS.

Bonikowski, Bart et al., 2019, “Populism and Nationalism in a Comparative Perspective: A ScholarlyExchange”, *Nations and Nationalism*, 25(1): pp.58-81.

Brubaker, Rogers, 2020, “Populism and Nationalism”, *Nations and Nationalism*, 26(1): pp.44-66.

Burnett, Jon, 2017, “Racial Violence and the Brexit State”, *Race & Class*, 58(4): pp.85-97.

Cameron, David, 2019, *For the Record*, London: William Collins.

Clarke, Harold. D, Matthew Goodwin and Paul Whiteley, 2017, *Brexit: Why Britain Voted to Leave the European Union*, Cambridge: Cambridge University Press.

de Cleen, Benjamin and Yannis Stavrakakis, 2020, “How should We Analyze the Connections between Populism and Nationalism: A Response to Rogers Brubaker”, *Nations and Nationalism*, 26(2): pp.314-322.

Delanty, Gerald, 2021, “Return of the Nation-State? De-Europeanisation and the Limits of Neo-Nationalism”, *Journal of Contemporary European Research*, 17(2): pp.102-115.

Dennison, James and Andrew Geddes, 2018, “Brexit and the Perils of ‘Europeanised’ Migration”, *Journal of European Public Policy*, 25(8): pp.1137-1153.

Farage, Nigel, 2016a, “Turkey Joining the EU would be a Total Disaster for Britain, Says Nigel Farage”, *Express*, 2016 May 22.

――, 2016b, “Nigel Farage: Why We must Vote Leave in the EU Referendum”, *Express*, 2016 June 21.

Gellner, Ernest, 1983, *Nations and Nationalism*, Oxford: Blackwell Publishers.（＝2000 加藤節監訳『民族とナショナリズム』岩波書店.）

Gietel-Basten, Stuart, 2016, “Why Brexit? The Toxic Mix of Immigration and Austerity”, *Population and Development Review*, 42(4): pp.673-680.

Gove, Michael, 2016, “The Facts of Life Say Leave: Why Britain and Europe will be Better of after WE Vote Leave”. ［http://www.voteleavetakecontrol.org/assets-d3n8a8pro7vhmx.cloudfront.net/voteleave/pages/271/attachments/original/1461057270/MGspeech194VERSION2.pdf］（2023年 2 月26日最終閲覧）

Gutteridge, Nick, 2016, “Nigel Farage: Vote Brexit to Take UK Back from ‘Contemptible' Cameron and His Rich Cronies”, *Express*, 2016 June 1.

Hacking, Ian, 2007, “Kinds of People: Moving Targets”, *Proceedings of the British Academy*, 151: pp.285-318.

Halikiopoulou, Daphne and Tim Vlandas, 2019, “What is New and What is Nationalist about Europe’s New Nationalism? Explaining the Rise of the Far Right in Europe”, *Nations and Nationalism*, 25(2): pp.409-434.

Hall, Macer, 2016a, “'Britons Now Realise EU Exit is Best Option' Huge Shift as Public Favour Cut from Brussels”, *Express*, 2016 January 18.

――, 2016b, “Cut Ties with Brussels or Risk being Trapped in a Turkish-Dominated EU, Warns Farage”, *Express*, 2016 April 29.

――, 2016c, “Boris Johnson Urges Brits to Vote Brexit to "Take Back Control"”, *Express*, 2016 June 20.

Hawkins, Benjamin, 2021, *Deconstructing Brexit Discourses: Embedded Euroscepticism, Fantasy Objects and the United Kingdom's Vote to Leave the European Union*, Milton: Taylor Francis.

Heffer, Greg, 2016, “Farage Claims ‘Failed’ Tory Ministers CAN’T Make Immigration Case for Brexit”, *Express*, 2016

April 29.

Henderson, Ailsa et al., 2017, “How Brexit was Made in England”, *British Journal of Politics and International Relations*, 19（4）: pp.631-646.

Hobolt, Sara B., 2016, “The Brexit Vote: A Divided Nation, a Divided Continent”, *Journal of European Public Policy*, 23（9）: pp.1259-1277.

Huysmans, Jef, 2000, “The European Union and the Securitization of Migration”, *Journal of Common Market Studies*, 38（5）: pp.751-777.

Iakhnisl, Evgeniia et al., 2018, “Populist Referendum : Was 'Brexit' an Expression of Nativist and Anti-Elitist Sentiment?”, *Research & Politics*, 5（2）: pp.1-7.

Johnson, Boris, 2016, “Of Course Our City Fat Cats Love the EU – It’s Why They Earn so much”,*Telegraph*, 2016 May 15.

Logan, Ross, 2016, “Farage: People Have Lost Faith in ‘Dishonest Dave’ and We Need a Brexit ‘Peasants’ Revolt’”, *Express*, 2016 June 5.

Malešević, Siniša, 2020, “Grounded Nationalism and Cultural Diversity”, in Höhne, Florian and Meireis, Torsten eds., *Religion and Neo-Nationalism in Europe*, Baden-Baden: Nomos, pp.85-98.

Moore, Martin and Gordon Ramsay, 2017, *UK Media Coverage of the 2016 EU Referendum Campaign*, London: Centre for the Study of Media, Communication and Power.

Mudde, Cas and Chrisobal Rovira Kaltwasser, 2017, *Populism: A Very Short Introduction*, Oxford: Oxforrd University Press.（＝2018 永井大輔・髙山裕二訳『ポピュリズム―デモクラシーの友と敵』白水社.）

Murphy, Joe, 2015, “Nigel Farage: I would rather UK was Poorer than Allow Immigration to Rise”, *Evening Standard*, 2015 April 2.

Nairn, Tom, 1977, *The Break-Up of Britain: Crisis and Neo-Nationalism*, London: NLB.

Peat, Charlie, 2016, “Nigel Farage: ‘We are Going to Win’ Ukip Leader Fires This Warning to the ‘Remain’ Camp”, *Express*, 2016 June 2.

Sobolewska, Maria and Robert Ford, 2020, *Brexitland: Identity, Diversity and the Reshaping of British Politics*, Cambridge: Cambridge University Press.

Stephan, Walter G. et al., 1999, “Pejudice toward Immigrants”, *Journal of Applied Social Psychology*, 29（11）: pp.2221-2237.

Swales, Kirby, 2016, *Understanding the Leave Vote*, London: NatCen Social Research.

Tyler, Katharine et al., 2022, “Leavers and Remainers as ‘Kinds of People’: Accusations of Racism amidst Brexit”, *Ethnos*, DOI: 10.1080/00141844.2022.2155208.

UKIP, 2015, *Believe in Britain*, UKIP

Vote Leave, 2016a, “Boris Johnson: The Liberal Cosmopolitan Case to Vote Leave”, *Vote Leave*, 2016 May 9.［http://www.voteleavetakecontrol.org/boris_johnson_the_liberal_cosmopolitan_case_to_vote_leave.html］（2023年２月25日最終閲覧）

――, 2016b, “Boris Johnson: The Only Way to Take back Bontrol of Immigration is to Vote Leave on 23 June”, *Vote Leave*, 2016 May 26.［http://www.voteleavetakecontrol.org/boris_johnson_the_only_way_to_take_back_control_of_immigration_is_to_vote_leave_on_23_june.html］（2023年２月25日最終閲覧）

――, 2016c, “PM Challenged to Set out the Facts on EU Immigration”, Vote Leave, 2016 May 29.［http://www.

voteleavetakecontrol.org/pm_challenged_to_set_out_the_facts_on_eu_immigration.html］（2023年 2 月27日最終閲覧）

――, 2016d, “Restoring Public Trust in Immigration Policy: A Points-Based Non-Discriminatory Immigration System”, *Vote Leave*, 2016 June 1.［http://www.voteleavetakecontrol.org/restoring_public_trust_in_immigration_policy_a_points_based_non_discriminatory_immigration_system.html］（2023年 2 月25日最終閲覧）

――, 2016e, “Statement by Michael Gove, Boris Johnson and Gisela Stuart on NHS Funding”, *Vote Leave*, 2016 June 3.［http://www.voteleavetakecontrol.org/statement_by_michael_gove_boris_johnson_and_gisela_stuart_on_nhs_funding.html］（2023年 2 月25日最終閲覧）

Vulović, Marina and Emilia Palonen, 2023, “Nationalism, Populism or Peopleism? Clarifying the Distinction through a Two-Dimensional Lens”, *Nations and Nationalism*, 29（2）: pp.546-561.

Wood, Vincent, 2016, “‘Migration is Out of Control’: Farage Blasts Government's European Union Immigration Farce”, *Express*, 2016 May 14.

（たかはし　まこと　慶應義塾大学非常勤講師）